

(別表1) 平成10年における特定有害廃棄物等の輸出の状況

対象物	処分の目的	相手国	相手国への 通告重量 (トン)	輸出承認の 重量 (トン)	移動書類の交付		廃棄物の分類 (Y番号)	廃棄物の特性 (H番号)	OECD リスト
					重量(トン)	件数			
ハンダのくず	鉛・錫の回収	ベルギー	*400	400	163	4	-	-	AA030
コバルト・タンクステン・ タングステンのくず	コバルト・タンクステン・ タングステンの回収	ドイツ	*1,420	1,420	338	9	-	-	AA070
ハンダのくず	鉛・錫の回収	ベルギー	*500	500	290	8	-	-	AA030
ニカド電池のくず	ニッケル・カドミウム・ スチールの回収	韓国	*1,800	1,800	600	14	-	-	AA180
コバルト・タンクステン・ タングステンのくず	コバルト・タンクステン・ タングステンの回収	ドイツ	1,420	1,420	153	5	-	-	AA070
金属及び電子機器のくず	部品の回収	中国	32,400	-	-	-	31	11	-
鉛蓄電池のくず	鉛の回収	韓国	6,000	-	-	-	-	-	AA170
ハンダのくず	鉛・錫の回収	ベルギー	500	-	-	-	-	-	AA030
総量			40,320	5,540	1,544				
件数			4	5		40			

注) \*の輸出案件は平成9年以前に通告がなされたものであるが、輸出承認及びそれに伴う移動書類の交付は平成10年中に行われたため、本表に掲載した。従って、「相手国への通告」の総量及び件数の集計は、これらの輸出案件を含まない。

(別表2) 平成10年における特定有害廃棄物等の輸入状況

対象物	処分の目的	相手国	相手国からの 通告重量 (トン)	輸入承認の 重量 (トン)	移動書類の交付		廃棄物の分類 (Y番号)	廃棄物の特性 (H番号)	OECD リスト
					重量(トン)	件数			
蛍光体	蛍光体の再生	オーストリア	*12	*12	1	1	-	-	AA070
使用済み感光ドラム	セレン・テルル・砒素の回収	フィリピン	*12	*12	3	1	24 25	6.1	-
ベリリウム・銅のくず	ベリリウム・銅の回収	シンガポール	*40	*7	7	1	20 22	11	-
写真フィルムのくず	銀の回収	オランダ	*500	*500	188	9	-	-	AD090
ニカド電池のくず	ニッケル・カドミウムの回収	中国	*1	1	1	1	26	11	-
ベリリウム・銅のくず	ベリリウム・銅の回収	米国	*32	*32	32	1	-	-	AA040 AA070
使用済みイオン交換樹脂	イオン交換樹脂の再生	韓国	*(50kg)	*(50kg)	(50kg)	1	-	-	AD120
セレン・テルル・砒素等のくず	セレン・テルル・砒素の回収	米国	*30	*30	28	2	-	-	AA070 AA090
貴金属の粉	金・銀等の回収	米国	*2,500	2,500	277	8	-	-	AA160
蛍光体	蛍光体の再生	オーストリア	*35	35	9	7	-	-	AA070
使用済み触媒	銅の回収	フィリピン	*350	350	224	8	21 22	-	-
排水処理汚泥	銀・銅の回収	マレーシア	50	50	-	-	17	12	-
セレン・テルルのくず	セレン・テルルの回収	中国(香港)	2	2	-	-	25 28	6.1 11 12	-
使用済み液晶	液晶の再生	韓国	(120Kg)	(120Kg)	(77.6Kg)	1	-	-	AC220
使用済み触媒	銅の回収	マレーシア	480	480	-	-	21 22	-	-
排水処理汚泥	銅の回収	マレーシア	252	252	-	-	17	12	-
めっき汚泥	銅・銀の回収	マレーシア	50	50	-	-	17	12	-
写真フィルムのくず	銀の回収	オランダ	500	500	16	1	-	-	AD090
排水処理汚泥	銅・銀の回収	マレーシア	200	200	-	-	17	12	-
排水処理汚泥	銅・銀の回収	マレーシア	350	-	-	-	17	12	-
排水処理汚泥	銅・銀の回収	マレーシア	300	300	-	-	17	12	-
ベリリウム・銅のくず	ベリリウム・銅の回収	米国	8	-	-	-	-	-	AA040 AA070
回路基盤のくず	金・銀等の回収	フィリピン	10	-	-	-	31	11	-
使用済み液晶	液晶の再生	韓国	(300Kg)	-	-	-	-	-	AC220
総量			2,202	4,720	786				
件数			13	13		42			

注) \*の輸入案件は平成9年以前に通告を受領し、又は輸入承認を得たものであるが、輸入承認又は輸入移動書類の交付は平成10年中に行われたため、本表に掲載した。